

I 日・米比較

日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授 塚田典子

1 分析の視点

ここでは、基本属性以外の調査項目において、性別、年齢層別、一人暮らしかどうかおよび子供の有無等のクロス分析によって、日本と米国の特徴や差が大きく認められたものを中心に解説する。また、時系列の変化が顕著なものについても解説を加えた。なお、分析の際、「無回答/NA」を除いて分析したものは、図(表)右下に※で注釈を加えた。その場合、「第2部の調査結果の概要」および「第3部の調査結果の解説」で用いられた数値とは異なる場合がある。なお、ケースの数を特に記さない図は、各調査の全ケースを分析の対象とした。

2 家庭生活

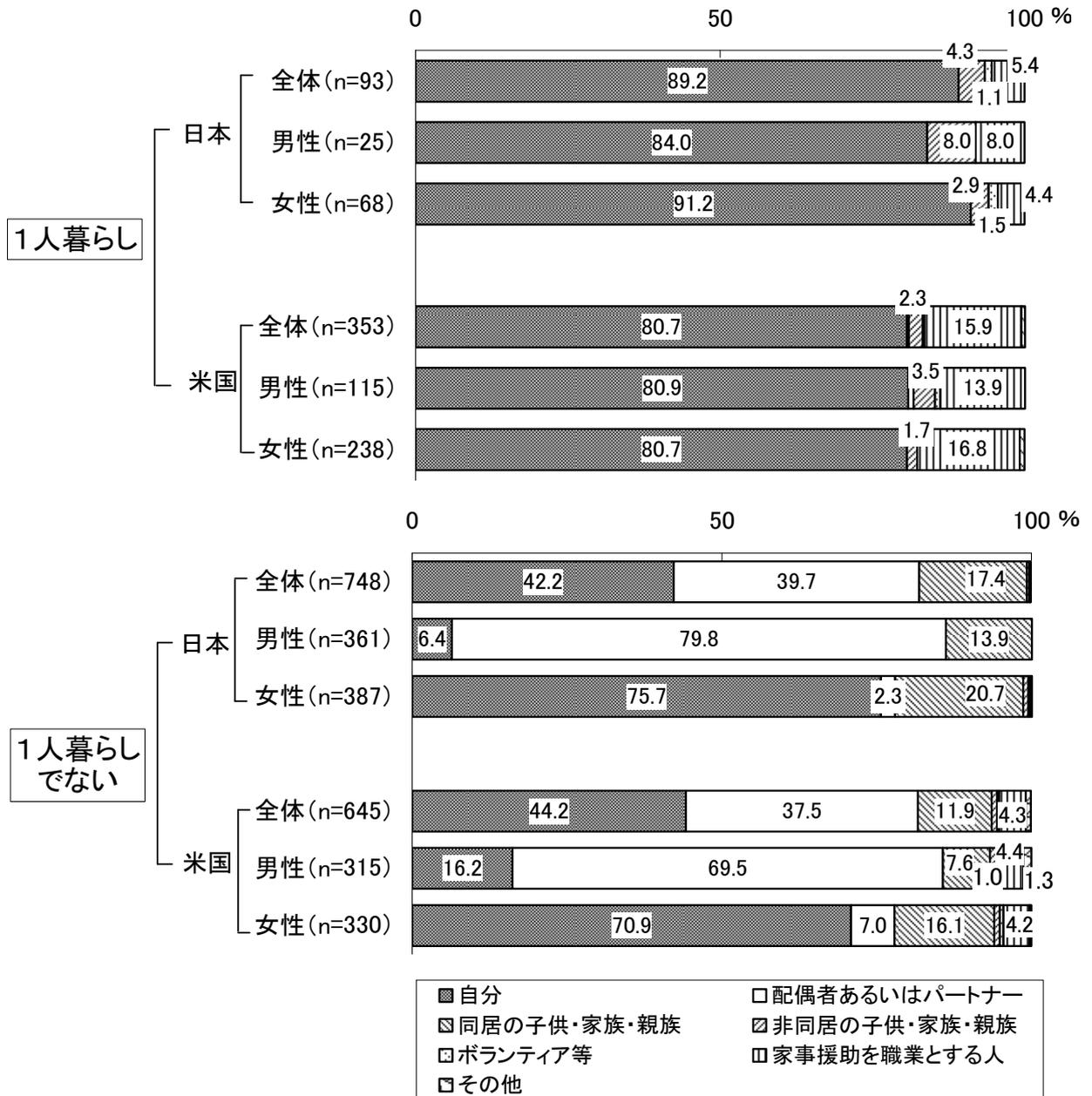
(1) 主な家事の従事状況 (Q1a, Q1b)

図12-1は、「炊事、洗濯、掃除等の家事を主に行っている人」を、一人暮らしと一人暮らしでない高齢者のグループに分けて、男女別に分析した結果を示したものである。なお、一人暮らしの高齢者グループは、F4の質問で「10：一緒に暮らしている人はいない」と回答した人とした。

まず、一人暮らしの高齢者について全体のデータでみると、日本も米国も、「自分が(家事)している」と回答した割合が、8割を超えた(日本は89.2%、米国は80.7%)。中でも日本女性の割合が一番多く、91.2%であった。自分が主に家事をしていない残りの約2割の人で、誰が家事をするのかについては性別、国別に差が出た。米国は男女とも、日本に比べて「家事援助を職業とする人」の割合が多いのに対し、日本には性差が見られた。日本の男性は、「非同居の子供や家族、親族」や「家事援助を職業とする人」にお世話になっている人がそれぞれ8%で女性より多かった。

次に、一人暮らしでない高齢者についてみると、日本と米国のどちらとも、女性が「主に自分が家事をしている」と7割以上が回答しているが、日本では男性の8割近くが「配偶者あるいはパートナー」と答え、その回答は米国の男性の回答を10ポイント以上上回った。また、米国の男性の方が、「自分が主に家事をしている」と回答した割合(16.2%)が多く、日本と10ポイントの差がみられた。これらの男女の差は、日本の「男は仕事、女は家事」という伝統的・文化的背景がまだ残っていることを映し出しているともいえる。

図 12-1 一人暮らし/一人暮らしでない高齢者の主な家事の従事者(2005 年)

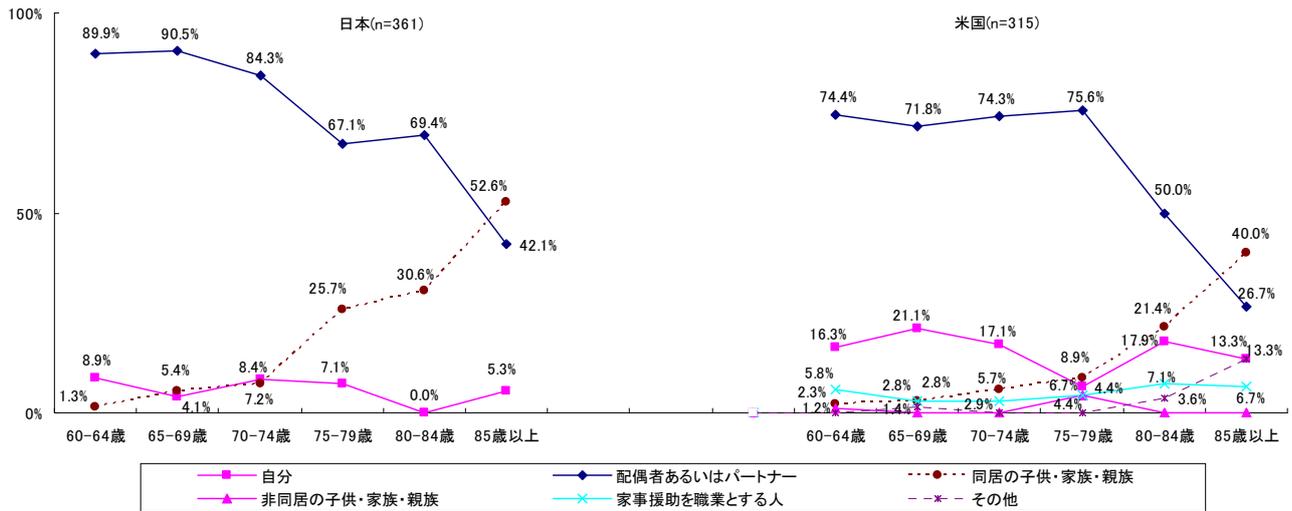


※ 日本も米国も、「無回答/NA」を除いて分析した。

図 12-2 および図 12-3 は、今回調査 (2005 年) の一人暮らしでない高齢者について、年齢層別に主な家事の従事者の変化を、男女それぞれ示したものである。男性は、日本も米国も、年齢層が上がるにつれて「配偶者およびパートナー」が減り、「同居の子供、家族・親族」の割合が増えるが、女性は「自分がやる」人の割合が減り、男性と同様に「同居の子供、家族・親族」の割合が増えた。また、85 歳以上のグループをみても、日本の男性 (42.1%) は、米国 (26.7%) に比べ 10 ポイン

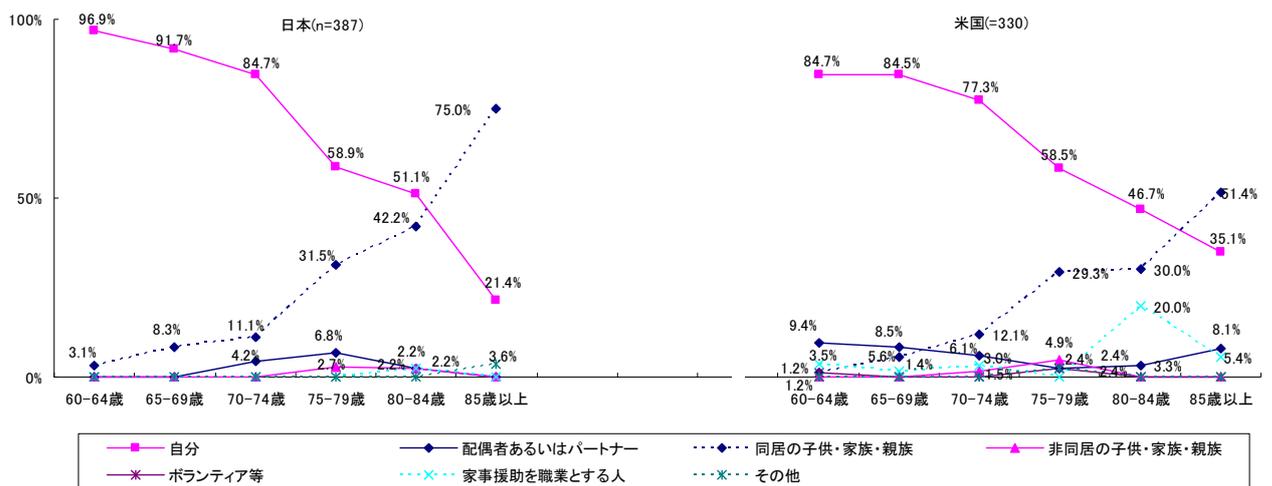
ト以上も「配偶者およびパートナー」に主な家事を任せていることがわかる。また、米国は、「同居の子供、家族・親族」や「自分」「家事援助を職業としている人」「その他」等、幅広い主な家事の従事者が挙げられていることがわかる。この国別による差の傾向は、一人暮らしでない高齢女性（図 12-3）についても同様に見られた。

図 12-2 男性高齢者（一人暮らしでない）の年齢層別主な家事の従事者（2005 年）



※ 日本も米国も、「無回答/NA」を除いて分析した。

図 12-3 女性高齢者（一人暮らしでない）の年齢層別主な家事の従事者（2005 年）



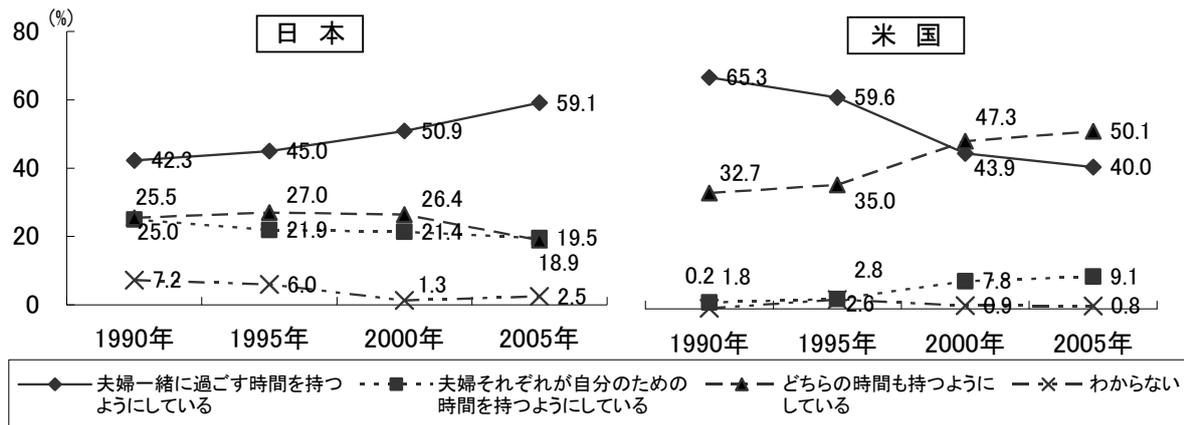
※ 日本も米国も、「無回答/NA」を除いて分析した。

(2) 夫婦の時間の過ごし方 (Q2)

図 12-4 は、夫婦の時間の過ごし方について単一回答で尋ねた結果を、第 3 回調査（1990 年）から時系列で示したものである。日本は、「夫婦一緒に過ごす時間を持つようにしている」高齢者が増えているのに対し、米国はその項目が減少傾向にあるのが特徴である。また、日本は、「夫婦それぞれ

れが自分の時間を持つようにしている」という高齢者が、わずかに減少傾向であるとはいえ、一貫して20%前後であるが、米国は10%以下である。逆に、米国は「(夫婦一緒の時間および夫婦それぞれが自分の時間を持つ) どちらの時間も持つようにしている」高齢者の割合が次第に高くなってきており、今回調査(2005年)では5割を越え、しかも、日本より32ポイント高かった。

図 12-4 夫婦の時間の過ごし方(時系列)

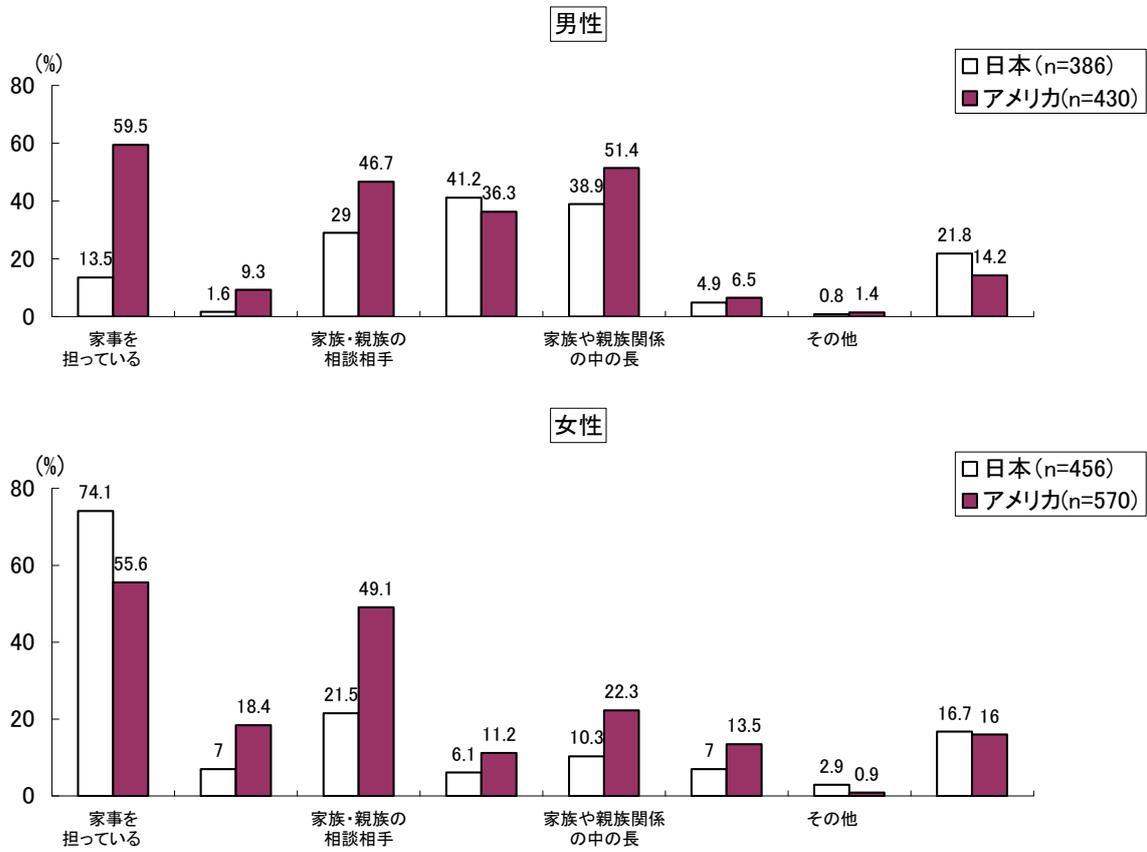


(3) 家族や親族の中での高齢者の役割 (Q3)

図 12-5 は、家族や親族の中での役割について複数回答で答えてもらった結果を、性別に示したものである。まず、男性高齢者についてみると、「特に役割はない」および「家計の支え手である」の項目以外全て、米国の高齢者の回答が多かった。日本の男性で最も回答が多かった役割は、「家計の支え手である」(41.2%)で、次に「家族や親族関係の中の長」(38.9%)、「家族・親族の相談相手」(29.0%)と続いたが、米国は「家事を担っている」(59.5%)、「家族や親族関係の中の長」(51.4%)、「家族・親族の相談相手」(46.7%)と続き、「家計の支え手」(36.3%)は4番目に挙げた。先に、図 12-1 で主な家事従事者を国別で見たように、日本の(一人暮らしでない)男性は、自分で家事をする人が少ないため、ここでも「家事を担っている」という役割の回答には日本と米国の差が大きくみられた。米国の男性高齢者の6割近くが「家事を担っている」と答え、日本との差(46ポイント)がこの項目において最も大きかった。

次に、女性高齢者についてみると、日本は、「家事を担っている」の回答が74.1%と多かったのに対し、米国では55.6%に留まった。加えて、日本と米国の差は、「家族・親族の相談相手」で見られ、米国の女性の半数近くは、この役割を担っていることがわかった。また、男女共に、女性の「家事」の役割を除いた全役割項目において米国の高齢者の方が、役割を持っていると回答した人の割合が多く、日本の女性高齢者は、男性と同様、家庭の中での役割が少ないことがうかがえる。現在、日本には、「特に役割はない」と回答している男性高齢者が2割も存在することは注意に値する。特に、これから団塊の世代といわれる人達が労働市場から引退し、家庭に戻ってくるが、彼らの高齢期におけるQOLを考えると、家庭における役割はできるだけ多い方が望ましいと考える。

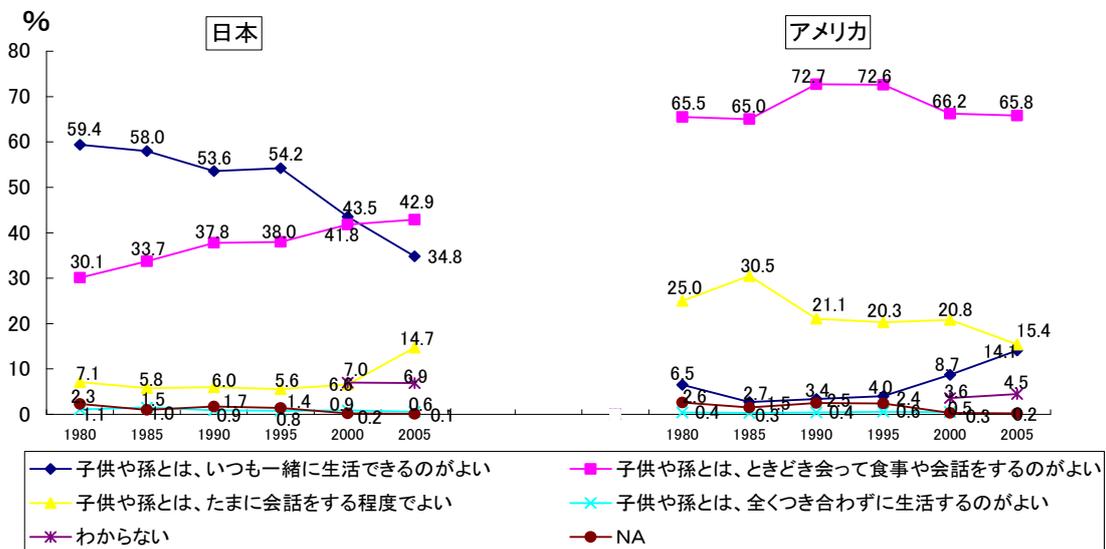
図 12-5 高齢者の役割(複数回答)(2005年)



(4) 子供や孫との付き合い方 (Q5)

図 12-6 は、高齢者の子供や孫との付き合い方についての回答結果を時系列で示したものである。

図 12-6 子供や孫との付き合い方(時系列)



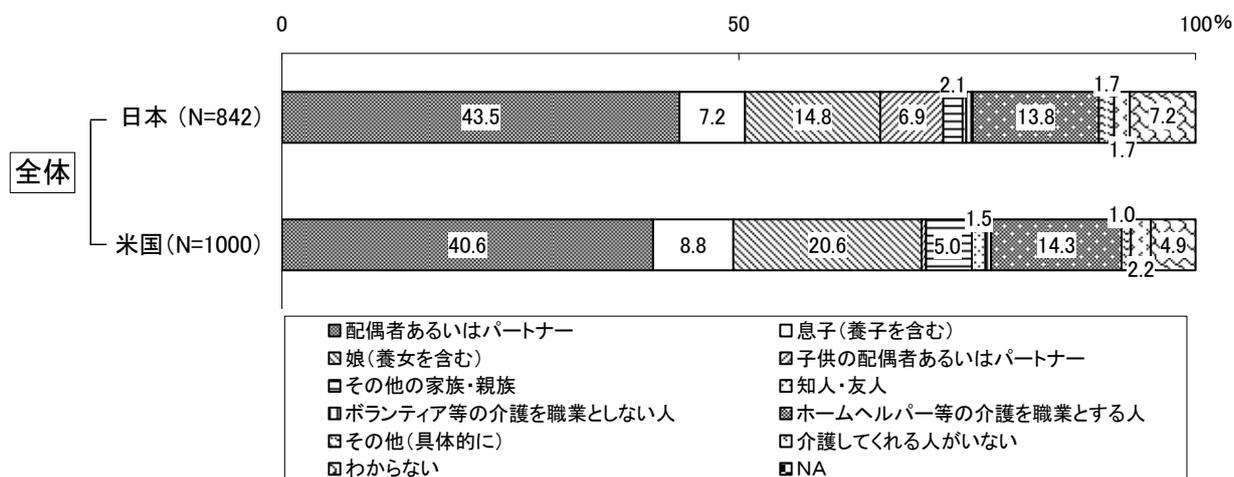
日本では、第1回調査（1980年）以来、「子供や孫と一緒に生活できるのが良い」という回答が減少し、逆に、「子供や孫とは、時々会って食事や会話をするのが良い」という回答が増えてきている。しかし、米国では、一貫して「子供や孫とは、時々会って食事や会話をするのが良い」の回答が65%から75%の間に位置し、また、「子供や孫と一緒に生活できるのが良い」は10%を超えることは稀で、子供に対する意識に日本と米国の大きな差が見られる。日本では、親子の同居率が米国に比べて大きいことも関係しているであろうが、「子供は子供、親は親」という、子供を独立した人間として扱い、どちらかというとも夫婦中心の生活をしてきた米国の特徴がよく表れていると考えられる。今後は、次第に団塊の世代が高齢世代に仲間入りするが、この子供や孫に対する意識は、さらに変化すると考えられるので追跡調査が望まれる。また、子供への遺産分与に対する意識や介護を期待する人との関係も今後は合わせて検討していくと面白いであろう。

3 健康・福祉

(1) 主に介護をしてもらう人 (Q16)

図12-7は、今回調査（2005年）で、高齢者に「あなたの身体が虚弱になり、在宅で生活するうえで誰かの介護が必要になった場合に、主にどのような方に介護をしてもらうことになると思いますか。（現在介護を受けている人は、介護をしてもらっている人）」に対する全体の回答結果について国別に示したものである。

図12-7 主に介護をしてもらう人(2005年)



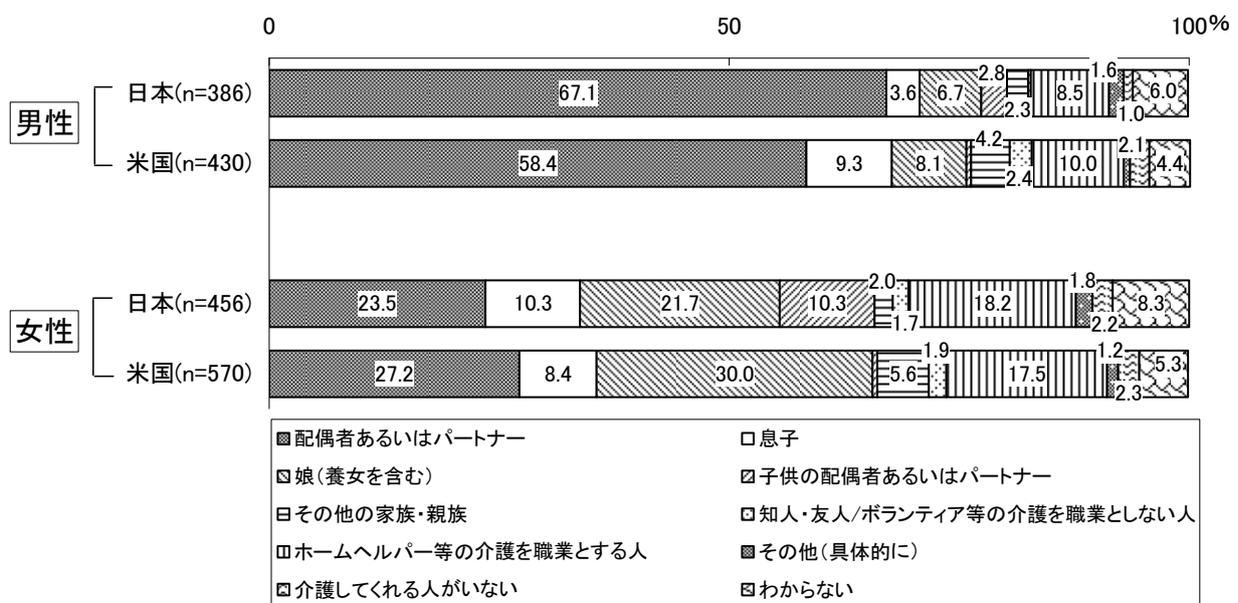
まず、図12-7の全体の結果をみると、日本も米国も第1位に挙げた主な介護者は「配偶者あるいはパートナー」で4割を超えた。また、第2位も日本と米国は共に同じ「娘（養女を含む）」であったが、米国の方が日本より6ポイント高かった。逆に、日本では、「子供の配偶者あるいはパートナー」が6.9%で、米国（0.5%）より6ポイント高かった。つまり、日本では、まだ、子供の配偶者（この多くは嫁に当たる）が、「介護をする人として期待されている」ことが浮き彫りにされた。しかし、前回の調査では、日本は「子供の配偶者」という回答は8.7%であり、今回調査（2005年）では6.9%にまで減っていることがわかる。今後はさらに減っていくことが予想され、時系列の調

査が待たれる。なお、日本・米国共に、「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」がほぼ同じ割合で挙がっていた。

次に、介護をしてもらう人は、性別で異なると考えられるため、図 12-8 に、主に介護してくれる人の回答を性別で示した。まず、男性を見てみると、日本・米国いずれの国の男性も、「配偶者あるいはパートナー」に介護をしてもらいたいと思っている人の割合が最も多く、日本では7割近く、米国では6割近くの男性がそう回答した。2番目に多かった回答も、日本・米国共に「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」で、それぞれ8.5%と10%であった。そして、次に、日本の男性の回答は「娘」(6.7%)、「息子」(3.6%)と続いたが、米国の男性は、逆に「息子」(9.3%)、「娘」(8.1%)の順となった。

女性の場合は、日本・米国共に、「配偶者およびパートナー」と答えた人の割合は少なく、どちらも20%代であった。日本の女性に最も多かった回答は、「配偶者およびパートナー」(23.5%)で、次に「娘」(21.7%)であった。逆に、米国の女性に最も多かった回答は「娘」(30%)で、2番目が、「配偶者およびパートナー」(27.2%)であった。また、日本と米国の主な違いとしては、日本女性の回答には、「子供の配偶者あるいはパートナー」(10.3%)が男性に比べると大きく挙がっており(米国は0.5%)、「嫁」が老親の介護をするという昔ながらの慣習が日本女性に強く出ていた。さらに、女性の場合は、男性に比べて「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」が20%近くあり、これは日本・米国共に多かった。このように、介護をしてもらう人はどちらの国も性別で異なることがわかった。

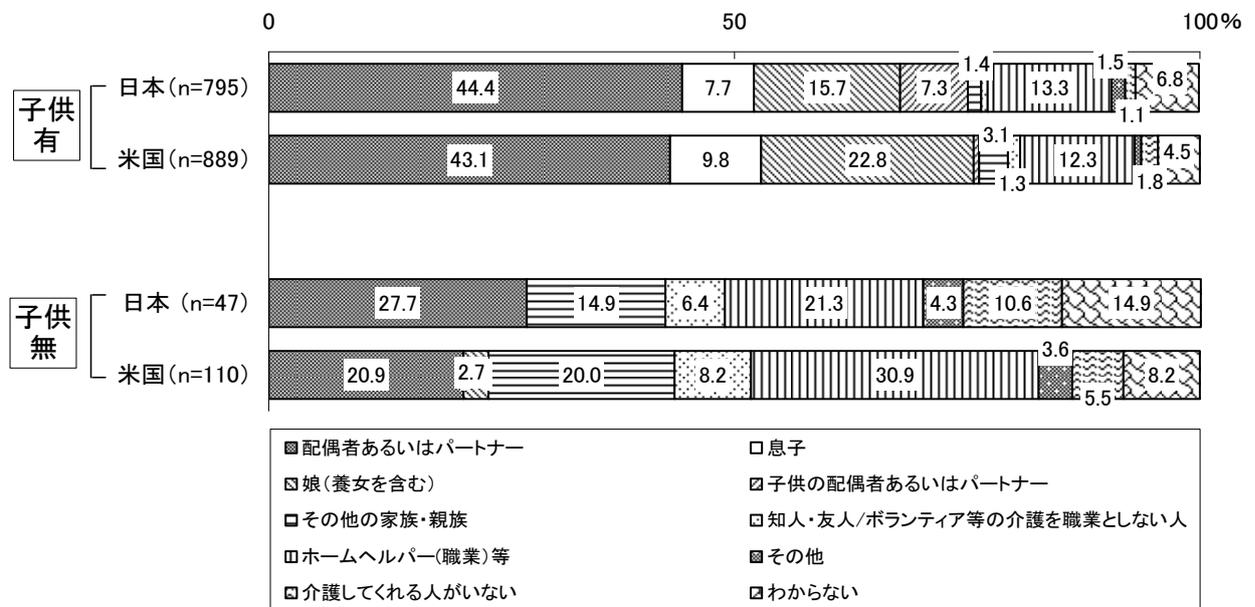
図 12-8 性別でみた主に介護をしてもらう人(2005年)



※ 米国は「無回答/NA」を除いて分析した。

次に、子供の有無によって、介護をしてもらう人も異なると考えられるため、子供の有無別でみた主に介護をしてもらう人の結果を図 12-9 に示した。

図 12-9 子供の有無でみた主に介護をもらう人(2005 年)



※ 米国は、「無回答/NA」を除いて分析した。

このように、子供有のグループは、日本も米国も、図 12-7 でみたような全体の介護者の内訳に大変よく似ていた。しかし、子供無のグループは、子供有のグループに比べると、「配偶者およびパートナー」という回答が減り、その一方で、子供に替わる「ホームヘルパー等介護を職業としている人」や「その他の家族・親族」の割合が大幅に増えていることがわかる。

日本の子供無のグループは、「配偶者およびパートナー」(27.7%) の回答が最も多く、「ホームヘルパー等介護を職業とする人」(21.3%)、「その他の家族・親族」「わからない」(各 14.9%) と続いた。米国の子供無のグループは、「ホームヘルパー等介護を職業とする人」(30.9%) が最も多く、次に「配偶者およびパートナー」(20.9%)、「その他の他族・親族」(20.0%) であった。気にかかることは、日本も米国も、「介護をしてくれる人がいない」および「わからない」の2項目の回答割合が、子供有のグループに比べると2倍以上となっており、やはり、子供がいらないということが、介護をしてくれる人がいない、または、誰が介護をしてくれるかわからないという介護に関する不安材料になっていることがわかる。なお、子供無のグループの米国に「娘」とあるが、「娘」に「養女」も含まれているので、これにあたるものと考えられる。

図 12-10 年齢層別でみた主に介護をしてもらう人(2005年)

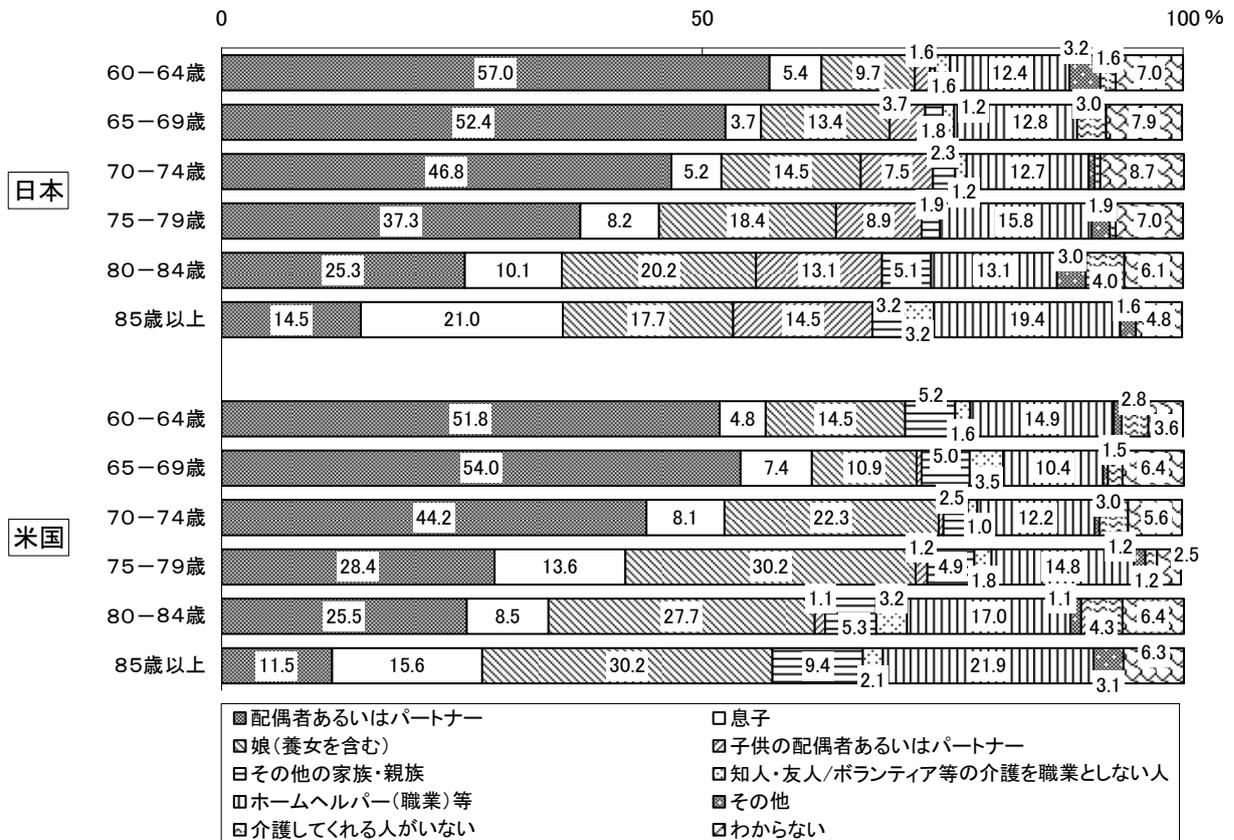


図 12-10 は、今回調査(2005年)の、年齢層別にみた主に介護をしてもらう人の結果を示したものである。日本・米国共に、年齢層が上がるにつれて、「配偶者あるいはパートナー」に介護をしてもらうと回答した人の割合が減っていった。逆に、どちらの国も「息子」「娘」および「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」と回答した割合が増加する傾向がみられた。また、日本と米国の主な違いとしては、日本は、「子供の配偶者あるいはパートナー」に介護をしてもらうという回答が、年齢層が上がるにつれて多くなったことである。

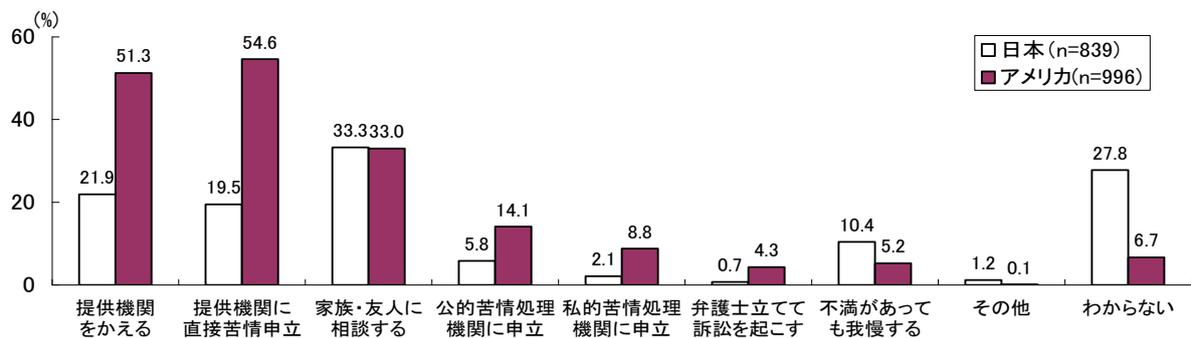
(2) 医療や福祉サービスに不満がある場合の対応 (Q17)

図 12-11 は、今回調査(2005年)の「利用している医療や福祉サービスに不満がある場合、あなたはどのような対応をしますか」に対する複数回答の結果を示したものである。

日本で最も多かった回答は、「家族・友人に相談する」(33.3%)であるが、米国は「提供機関に直接苦情を申し立てる」(54.6%)が最も多く、半数以上を占めた。2番目に多かった回答は、日本は「わからない」(27.8%)であったのに対し、米国は「サービス提供機関をかえる」(51.3%)で、やはり半数を超えた。図 12-11 からわかるように、日本では「サービス提供機関をかえる」(21.9%)や「提供機関に直接苦情を申し立てる」(19.5%)というような積極的な対応をするという回答は20%前後で日本と米国の差が大きかった。また、「公的苦情処理機関に申し立て」(5.8%)や「私的苦情処理機関に申し立て」(2.1%)などの項目も、日本ではあまりやらない傾向がみられた。さら

に、「不満があっても我慢する」との回答が日本には 10.4%もあり、介護保険制度導入後、高齢者はサービスを利用する「消費者」、主体的な「契約者」として位置づけられたが、実態は、まだまだ「わからない」「我慢する」の回答が多く、自己の権利主張に関する態度の育成には時間を要することがわかる。逆に、米国では消費者の権利擁護に関する意識はかなり高く、不満があれば提供機関をかえたり、苦情を申し立てたりするなどの積極的な行動を取る人の割合が多いことが、今回の調査からも見て取れた。この傾向は、前回の調査結果の傾向と似通っており、さらにじっくりと時系列の調査で、高齢者の意識の変化を追っていく必要がある。

図 12-11 医療や福祉サービスに不満がある場合の対応(複数回答)(2005 年)



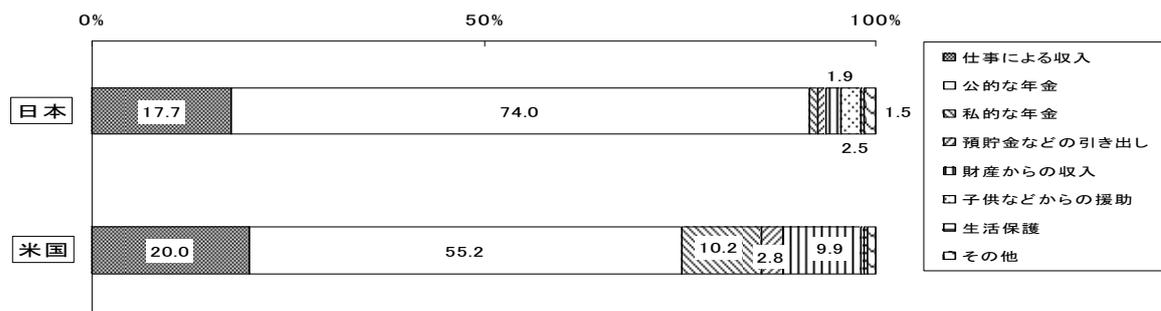
※ 日本も米国も、「無回答/NA」を除いて分析した。

4 経済生活

(1) 高齢者の主な収入源 (Q19b)

図 12-12 は、今回調査(2005 年)で、高齢者の主な収入源を単一回答で答えてもらった結果を、国別に示したものである。図 12-12 に示すように、主な収入源として、日本は「公的な年金」(74%)が最も多く、7割以上が公的年金を主な収入源と考えていることがわかった。次に、17.7%の人が「仕事による収入」を主な収入源であると回答しており、これら上位2項目で9割以上を占めた。それに対して米国は、「公的な年金」が55.2%、「仕事による収入」が20%で、第3番目に「私的な年金」(10.2%)、次に、「(利子・配当金・家賃・地代などの)財産からの収入」(9.9%)が続く、この上位4項目で9割を超えた。つまり、米国の方が、主な収入源が幅広く挙がっていることがわかった。

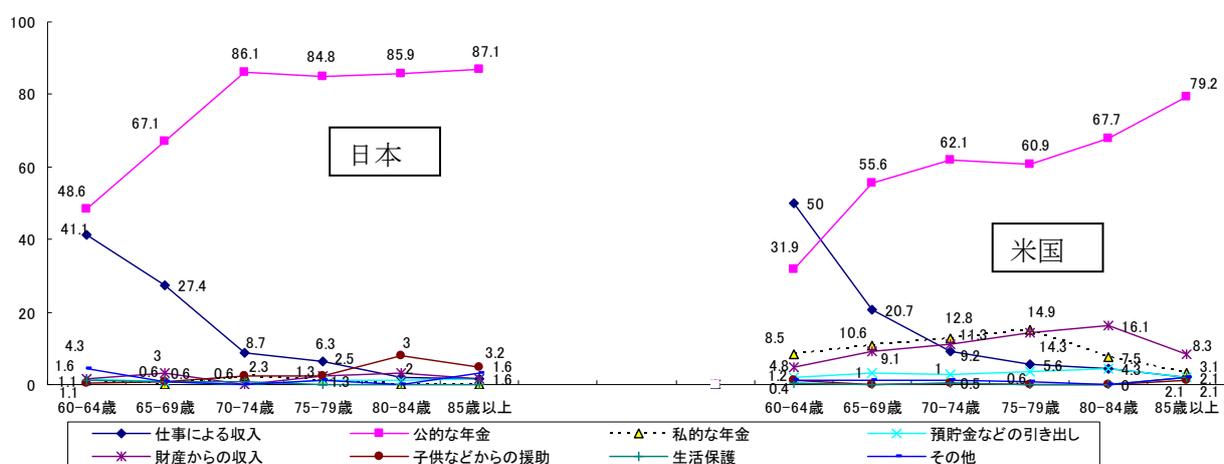
図 12-12 高齢者の主な収入源(2005 年)



※ 日本も米国も、「無回答/NA」を除いて分析した。

図 12-13 は、今回調査（2005 年）における高齢者の主な収入源の回答結果を、年齢層別に示したものである。日本は、70 歳以上の年齢層になると、「公的年金」を主な収入源とする人の割合が 85% 前後で横ばいとなり、「仕事による収入」が、70 歳から 10% 以下で落ち着いている。一方、米国は、年齢層が上がるにつれて、「公的な年金」を主な収入源とする人の割合が徐々に上がり、「仕事による収入」は日本と同じように、年齢層が上がるにつれて徐々に下がっている。また、図 12-12 で見たように、米国には、「公的な年金」や「仕事による収入」以外にも、各年齢層において「財産からの収入」「私的な年金」などを主な収入源とする人達が 10% 前後いることがわかった。

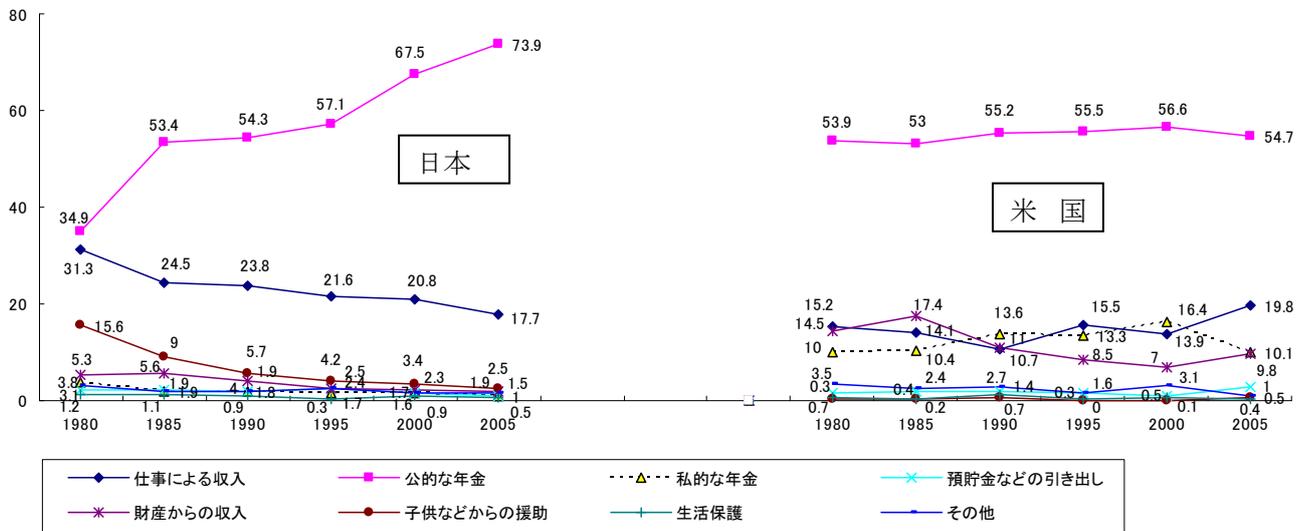
図 12-13 年齢層別にみた高齢者の主な収入源（2005 年）



※ 日本も米国も、「無回答/NA」を除いて分析した。

図 12-14 は、高齢者の主な収入源の変化を、時系列で見てみたものである。日本の高齢者の主な収入源は、第 1 回調査（1980 年）の 34.9% から徐々に「公的年金」と答える人の割合が増え、今回調査（2005 年）では約 74% にまで達し、逆に、「仕事による収入」が減っている傾向がみられた。それに対して米国は、第 1 回調査から「公的年金」が主な収入源であると答えた人の割合はあまり変わらず、55% 前後で落ち着いている。また、「仕事による収入」も第 1 回調査からそれほど大きな変化を見せておらず、15% 前後である。さらに、その他の主な収入源、例えば「財産からの収入」や「私的な年金」などもあまり変化していない。つまり、時系列にみると、日本は「公的年金」を主な収入源として頼る人の割合が多くなっている傾向であるのに対し、米国では、どの項目も過去 6 回の調査の間ほとんど変化していないことがわかった。

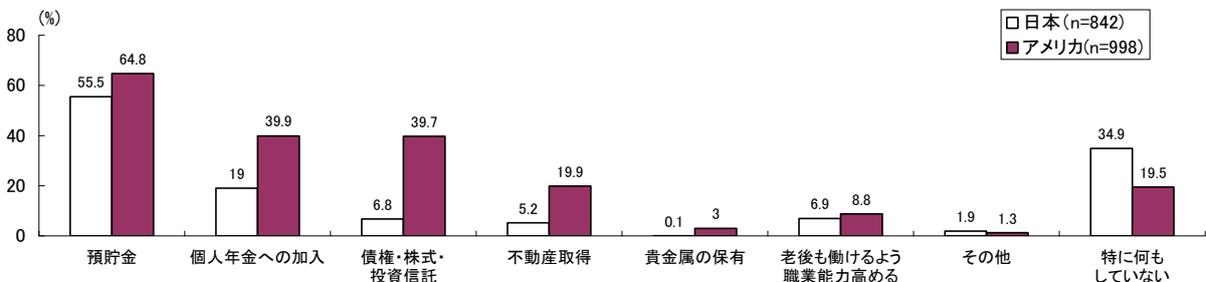
図 12-14 高齢者の主な収入源(時系列)



(2) 老後の経済生活の備え (Q21)

図 12-15 は、今回調査 (2005 年) で、「50 歳代までに、老後の経済生活に備えてやったこと」について、複数回答で尋ねた結果を示したものである。

図 12-15 老後の経済生活の備え(複数回答)(2005 年)

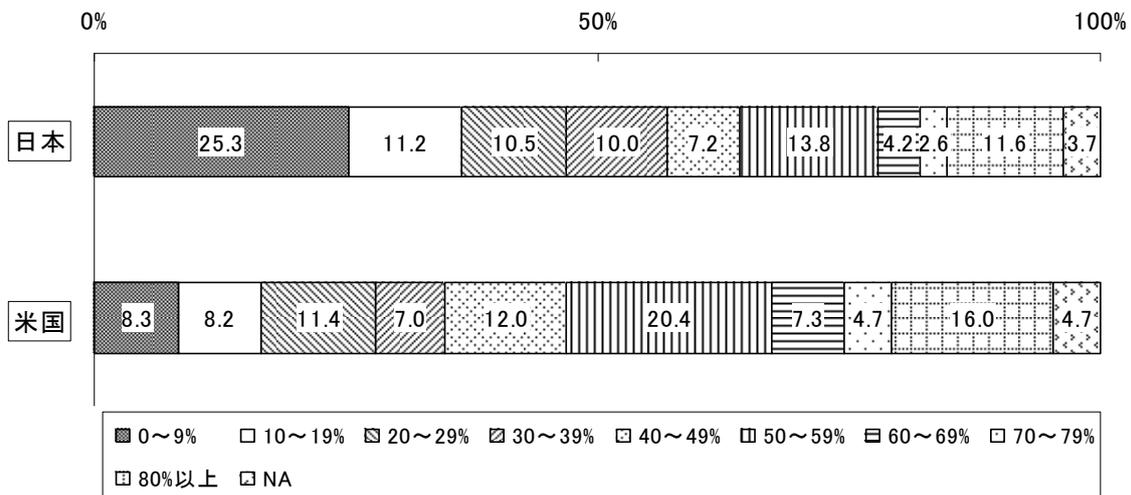


※ 米国は、「無回答/NA」を除いて分析した。

このように、米国は、「特に何もしていない」を除く全ての項目において、日本の回答を大幅に上回った。差が最も大きかった項目は、「債権・株式の保有・投資信託」の項目で 33 ポイントの差が見られた。次に差が大きかったのは「個人年金への加入」で 21 ポイントの差であった。ここでは図に示していないが、「現在の貯蓄や資産は、今後あなた (あなたたちご夫婦) の老後の備えとして十分だと思いますか？」(Q22) の問いに対し、「十分だと思う」と回答した日本の高齢者は 12.6%であったが、米国は 28.1%であった。また、「全く足りないと思う」と「やや足りないと思う」を合わせると日本では 45.3%を占めたが、米国は 25.6%となった。このことから、日本の高齢者は、米国の高齢者に比べると、老後の経済生活への備えをあまりしておらず、また、高齢者自身も現在の貯蓄や資産では、老後の備えとしては十分でないと認識していることがわかった。

図 12-16 は、今回調査（2005 年）で、老後の生活において「自分の預貯金や収入（公的年金や家族からの仕送りを除く）でまかなうべき割合は、どのくらいだと思いますか」（Q60）の質問に、単一回答で答えてもらった結果を国別に示したものである。日本は、「自分の預貯金や収入で 50%以上をまかなうべきである」と答えた人の割合が 32.2%であったのに対し、米国は 48.4%で半数近くの回答があった。先の図 12-15 から、日本の高齢者は米国の高齢者に比べると、あまり老後の生活の備えをしていないことがわかったが、日本の高齢者は、もともと老後の生活を自分でまかなうべきと思っている人が米国に比べると少ないため、老後の備えもあまりしていないのではないかと考えられる。

図 12-16 「老後の生活費のうち自分の貯蓄や収入でまかなうべきである」と思う割合（2005 年）



5 職業生活（Q25, 27, 31）

図 12-17 は、高齢者の就労の有無を時系列で示したものである。日本は第 2 回調査（1985 年）より、「現在収入を伴う仕事していない」人の割合が増えてきつつあるものの、高齢者の約 35%から 45%は、常に収入を伴う仕事をしていることがわかる。逆に、米国は、「現在収入を伴う仕事をしていない」人の割合は、徐々に減少傾向で、今回調査（2005 年）では、68%にまで下がり、日本とほぼ同じ割合になった。

次に、「現在収入を伴う仕事をしている人」に対して、「今後も収入を伴う仕事を続けたいか」と尋ねたところ、日本も米国も 9 割近くの人が「続けたい」（日本は 87.5%，米国は 87.7%）と答えた。しかし、仕事を続けたい理由には国の差が表れた。図 12-18 は、仕事を続けたい理由について単一回答で答えてもらった結果を、時系列で示したものである。

図 12-17 就労の有無(時系列)

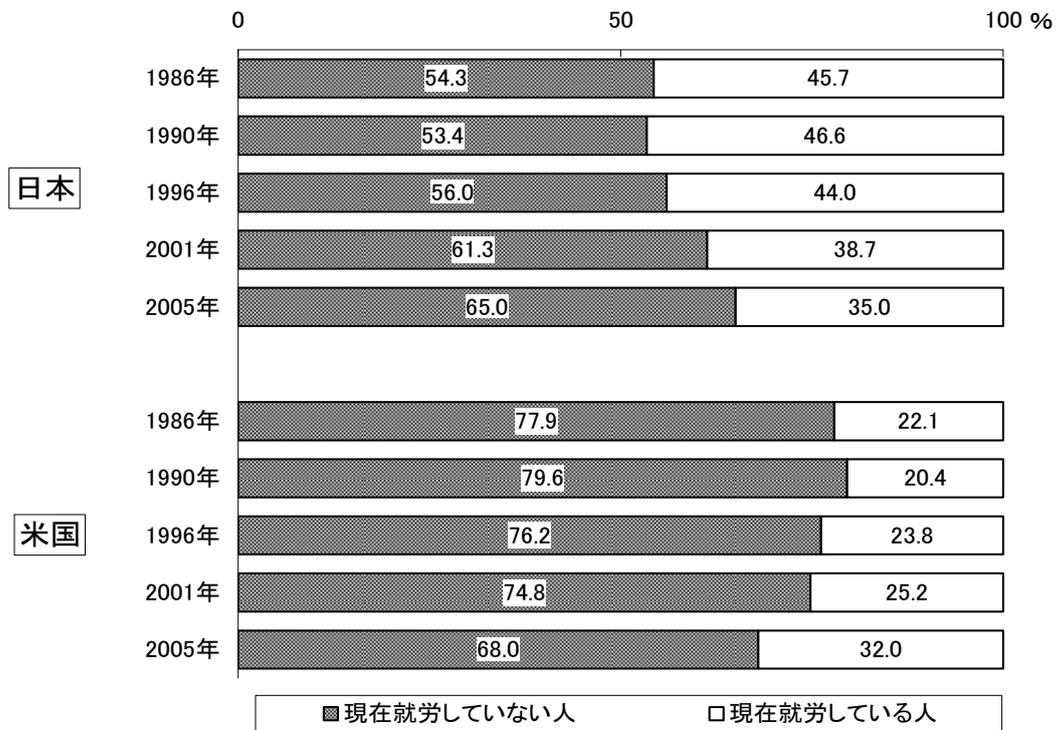


図 12-18 現在就労している人の就労継続希望の理由(時系列)

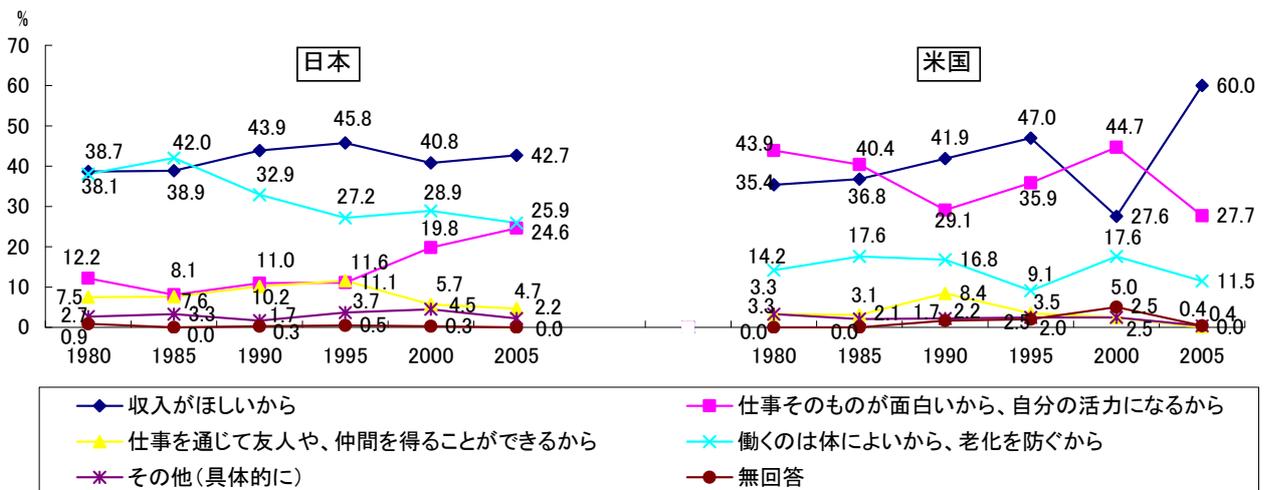


図 12-18 に示すように、日本は、「収入が欲しいから」の回答が、第 1 回調査（1980 年）より、一貫して高く、40%前後を示している。「働くのは体によいから、老化を防ぐから」は第 1 回調査（1980 年）の 38.1%から 25.9%（2005 年）まで次第に減ってきており、逆に、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」が増加の傾向を示している。米国は、第 5 回調査（2000 年）で大きな変動がみられたが、第 1 回調査から時系列でみると、「収入が欲しいから」の回答が徐々に増加の傾向にあり、第 1 回調査（1980 年）に、35.4%であった回答が、今回調査（2005 年）では 60%に達した。逆に、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」は、やや減少傾向にあるようである。また、日本で徐々に 25.9%にまで減ってきた「働くのは体によいから、老化を防ぐから」は、米国では、過去 6 回の調査の間、ほぼ一貫して 15%前後を示している。

日本と米国の違いの一つは、減少しつつあるとはいえ「働くのは体によいから、老化を防ぐから」働きたいと思っている高齢者が日本には多いことと、日本も米国に急速に追いつきつつあるものの「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」という理由が米国に多いことである。これまで日本の高齢者は、「収入のため」を除くと、「健康のため」が大きな理由であったが、近年は、「仕事そのものが楽しいから、自分の活力になるから」と米国の第 2 番目の理由に近づいてきており、今後も団塊の世代が高齢者世代に入ってくるため、更なる変化が予期される。

図 12-19 収入のある仕事を辞めたい/したくない人の理由(時系列)

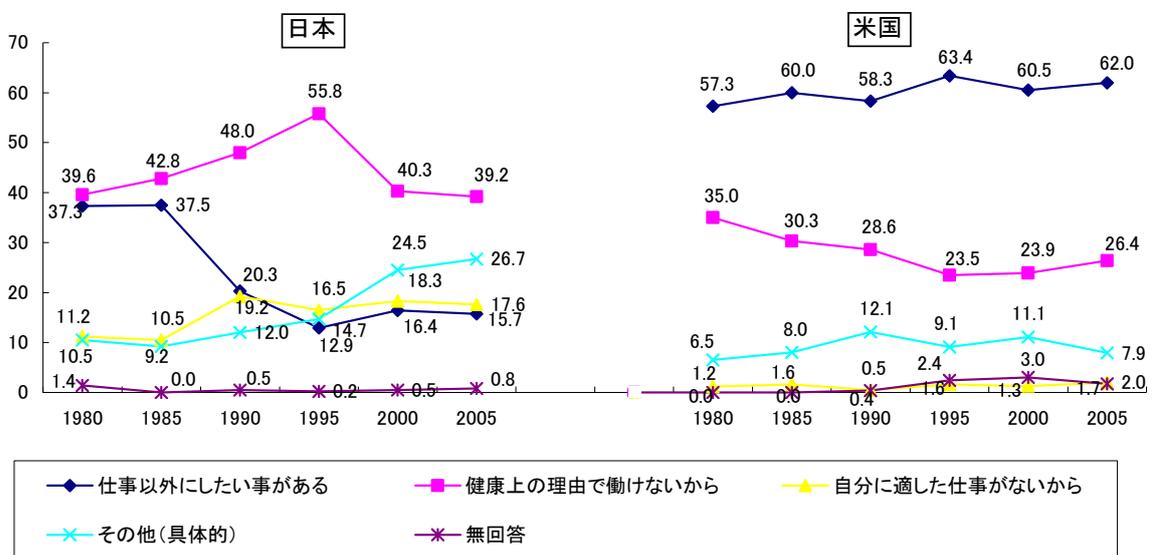


図 12-19 は、「現在働いているが、今後は仕事を辞めたい」あるいは「仕事をしたくない」と答えた高齢者にその理由を単一回答で聞いた結果を、時系列で示したものである。日本は、「健康上の理由で働けないから」が第 1 回調査（1980 年）から一貫して第 1 位であるが、米国は「仕事以外にしたいことがあるから」が 60%前後を示している。もちろん、米国でも「健康上の理由」は挙げられているが、1 位を大きく離しての第 2 位で、第 1 回調査（1980 年）の 35%から、今回調査（2005 年）には 26.4%にまで減っている。日本は、米国の第 1 の理由である「仕事以外にしたいことがあ

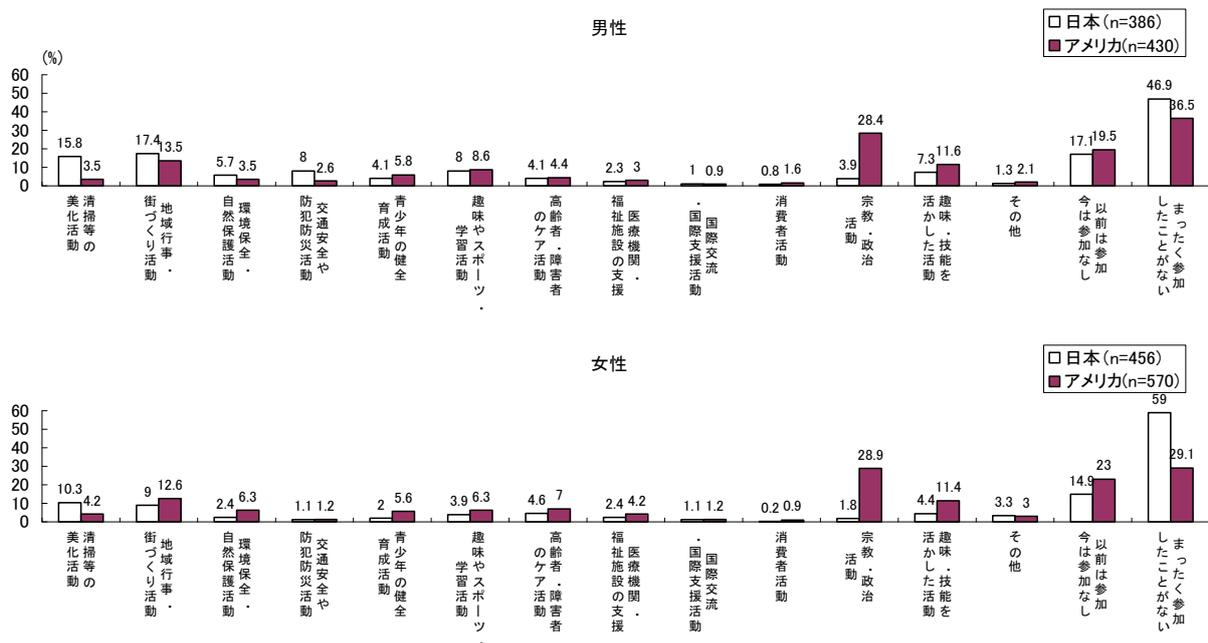
るから」は減少の傾向で、第1回調査(1980年)の37.3%から、今回調査の15.7%にまで減った。逆に、日本でやや増えつつある理由は「その他」(26.7%)および「自分に適した仕事がない」(17.6%)であり、米国の高齢者の就労したくない理由の方が、「他に何かしたいから」という積極的な理由であるのに対し、日本は「健康上の理由」「その他」や「自分に適した仕事がないから」等、他にやりたいことがあるなどの積極的で明確な理由があって仕事をしたくないのではない傾向がみられた。

6 社会生活・社会参加

(1) ボランティア活動, その他の社会活動への参加 (Q46)

図12-20は、今回調査(2005年)で、ボランティアや社会活動の参加について複数回答で答えてもらった結果を性別に示したものである。まず、男性をみてみると、日本で最も回答が多かったのは「全く参加したことがない」の46.9%で、米国においてもこの項目は最も回答が多かったが、日本より10ポイント低かった。また、日本男性の回答で2番目に多かったのは、「地域行事・まちづくり活動」の17.4%で、次に「以前は参加していたが、今は参加していない」(17.1%)であった。このことから、日本の男性回答者の64%が、現在ボランティア活動や社会活動に全く参加していないことになる。

図12-20 ボランティア活動やその他の社会活動への参加(複数回答)(2005年)



同じ2項目を米国でみてみると、56%となり、日本男性の諸活動参加者の割合は米国に比べて低いことがわかった。さらに、活動内容を見てみると、日本の男性は、「地域行事・街づくり活動」(17.4%)や「清掃等の美化活動」(15.8%)が多かったが、米国の男性は、「宗教・政治活動」(28.4%)が顕著に多く、この項目において日本と米国間で最も差が大きかった(25ポイント)。

次に、女性を見てみると、日本は、男性と同様に、女性も「全く参加したことがない」の回答が最も多く59%がそう答えた。また、「以前は参加していたが、今は参加していない」の14.9%をあわせると、現在、73.9%の女性がボランティア活動や社会活動等に全く参加していないことにな

る。また、女性でも「宗教・政治活動」で日本と米国との間の差が一番大きく、27ポイントで、その差は男性よりも大きかった。

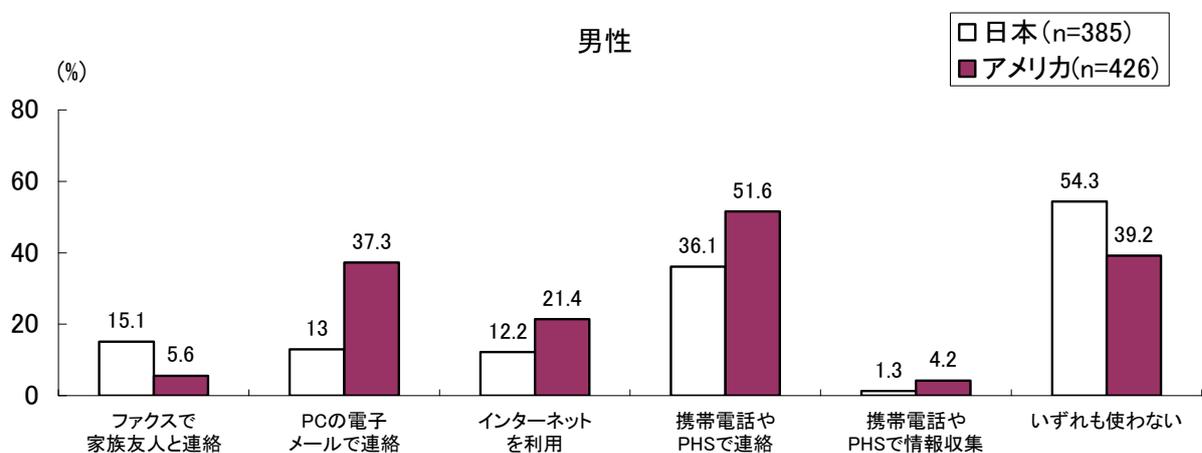
日本でボランティア活動や社会活動を行っている人の割合(30.7%)は米国の46.2%に比べると少なく、16ポイントの差があった。実際に何らかの活動に参加している人の、一人当たりの活動数の平均を算出すると、日本は2.02個、一方で、米国は1.98個で、日本の高齢者の活動数の平均がやや高かった。今後は、活動の裾野(活動をしている人の割合)という観点から、日本はまずは活動をしている人の数をもっと多くしていくことが課題であろう。

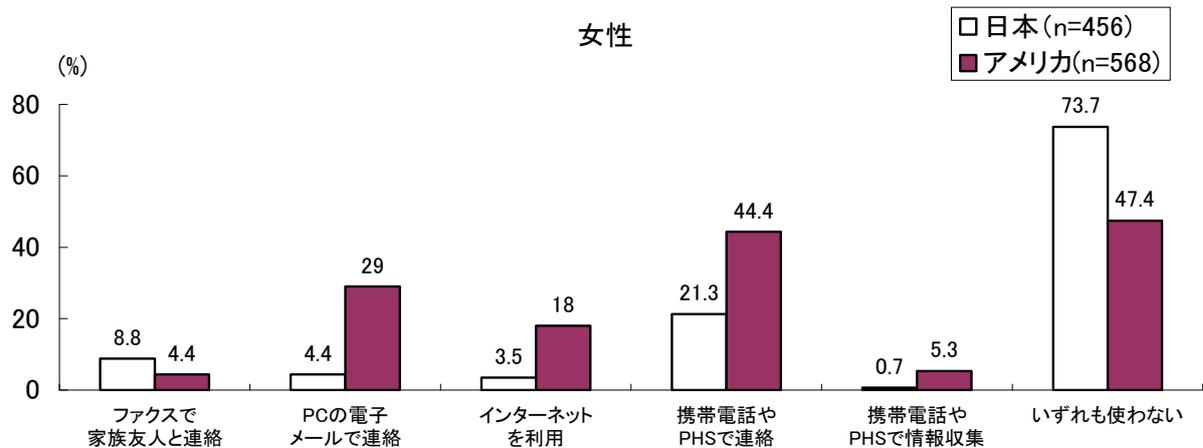
(2) 情報機器使用頻度 (Q50)

図12-21は、今回調査(2005年)の「次のような情報機器を使って、家族や友人と連絡をとったり、情報を探したりしますか」に対する回答を、複数回答で答えてもらった結果を性別に示したものである。日本男性の回答は、「いずれも使わない」が最も多く54.3%であった。米国の男性高齢者は、「携帯電話やPHSで連絡」や「PCの電子メールで連絡」が多く、日本男性の回答と大きな差がみられた。日本の男性は、36.1%が「携帯電話やPHSで連絡」を取る、13%が「PCの電子メールで連絡」をとると回答しているが、米国の男性はそれぞれ51.6%と37.3%で、日本の男性より多く、16ポイントと24ポイントの差が見られた。

日本女性も日本男性と同様の傾向が見られ、「いずれも使わない」(73.7%)の回答が最も多く、「携帯電話やPHSで連絡」および「PCの電子メールで連絡」の2項目において米国との差が、それぞれ23ポイントと25ポイントで米国の方が高かった。また、ここでは図に示していないが、情報機器を使わない理由の一番目は、日本・米国共に「必要性を感じないから」(日本は81.3%、米国は85.3%)が最も多く、2番目の理由も「使い方がわからないので、面倒」(日本は28.4%、米国は12.6%)であった。これは、日本・米国共に、世代の効果が反映されていると考えられ、高齢者へ情報機器の普及を図る場合は、「使い方がわからない」という点が課題となる。さらに、第3番目の理由として、米国では「お金がないから」(11.0%)が挙がっており、日本の回答より4ポイント高かった。

図12-21 情報機器使用状況(複数回答)(2005年)





※ 日本も米国も、「無回答/NA」を除いて分析した。

7 生きがい・満足度

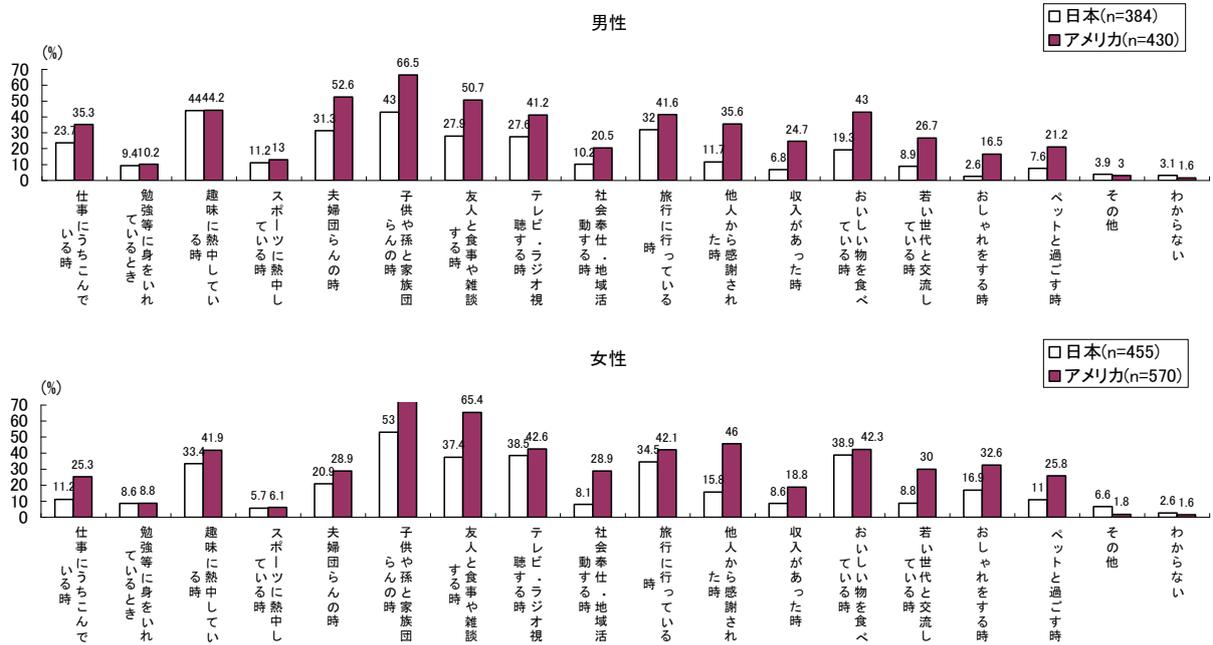
(1) 生きがいを感じる時 (Q54)

図 12-22 は、今回調査 (2005 年) で、「生きがい (生きていることの喜びや楽しみを実感すること) を感じる時はどのような時ですか」に対する質問に、複数回答で答えてもらった結果を性別に示したものである。日本の高齢者の回答が、米国の高齢者の回答を上回った項目は、「その他」および「わからない」であり、あとの全ての 16 項目は、男女共に、米国の回答が高かった。特に、日本と米国間で大きい差が見られたのは、男女共に「他人から感謝された時」で、男性で 24 ポイント、女性では 30 ポイントの差が見られた。

日本の男性において、生きがいを感じる項目で最も多い回答が得られたのは、「趣味に熱中している時」(44%) で、2 番目に回答が多かった項目は「子供や孫と家族団らんの時」(43%)、次に、「旅行に行っている時」(32%) であった。一方、米国の男性が生きがいを感じる項目で最も多かった回答は、「子供や孫と家族団らんの時」(66.5%) で、2 番目は「夫婦団らんの時」(52.6%)、「友人と食事や雑談をする時」(50.7%) となり、日本と米国の差が見られた。

次に、女性についてみてみると、日本の女性が生きがいを感じる項目で最も多い回答が得られたのは、「子供や孫と家族団らんの時」(53%) で、2 番目は「おいしい物を食べている時」(38.9%) で、「テレビ・ラジオを視聴する時」(38.5%) が続いた。米国の女性が生きがいを感じる項目で最も多かった回答も、日本と同じ「子供や孫と家族団らんの時」(74.7%) であったが、日本より 22 ポイント高かった。2 番目は「友人と食事や雑談をする時」(65.4%)、3 番目に「他人から感謝された時」(46%) が上位 3 位の中に入ってきた。米国は、子供や孫との同居率が低く、「子供や孫とは時々会って食事や会話をするのがよい」(65.8%) (図 12-6 参照) と回答した高齢者の割合が最も多かったが、だからこそ、男性も女性も、その子供や孫との時間を一番楽しみにし、生きがいを感じているのであろうか。日本と米国の生きがいを感じる項目数の一人当たりの平均値を算出したところ、日本は 3.4 個、米国は 5.6 個となり、米国の高齢者の方が、生きがいを感じることでできる項目数がかかなり多かった。

図 12-22 生きがいを感じる時(複数回答)(2005年)

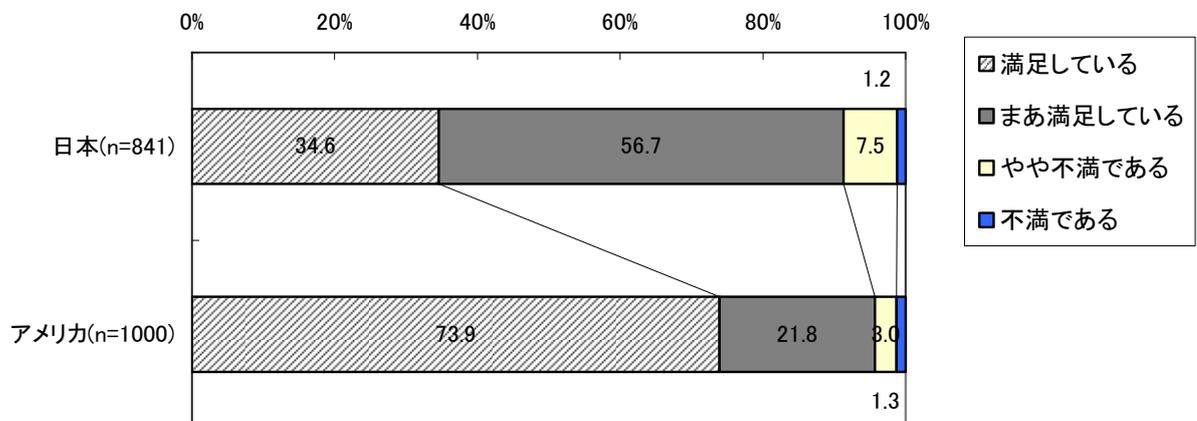


※ 日本は「無回答/NA」を除いて分析した。

(2) 総合生活満足度 (Q55)

図 12-23 は、今回調査(2005年)で、「総合的にみて、あなたは現在の生活に満足していますか」に対して、4つの選択肢の中から単一回答で答えてもらった結果を示したものである。図 12-23 に示すように、日本は「まあ満足」(56.7%)が一番多く、次に「満足している」(34.6%)であったが、米国は「満足している」(73.9%)が一番多く、次に「まあ満足」(21.8%)が続いた。特に、「満足している」の回答の日本と米国の差は39ポイントで一番大きかった。

図 12-23 総合生活満足度(2005年)



※ 日本は「無回答/NA」を除いて分析した。

ここで、この総合生活満足度と、前項で解説した「生きがいを感じる時」の項目数の一人当りの平均値との関係を表 12-1 に示した。表 12-1 に示すように、日本・米国共に、総合生活満足度に「満足している」と答えた人の方が、そうでない満足度項目に回答した人と比べて、生きがいを感じる項目数の平均値が高くなる傾向がみられた。この「総合生活満足度」と「生きがいを感じる項目数」との関係は、「生きがいを感じる項目数が多いから生活満足度が高い」とか、「生活満足度が高いから生きがいを感じる項目数も多い」というような因果関係を示すものではないが、面白い関係がみられたことは事実である。

さらに、この「総合生活満足度」と、先に、図 12-20 で解説したボランティア活動や社会活動の一人当たり参加数の平均値との関係を表 12-2 に示した。表 12-2 に示すように、日本も米国も、ボランティア活動や社会活動に多く参加している人の方が、総合生活満足度が高くなる傾向が見られた。従って、他人や外の社会との接点をより多く持つように心がけること、つまり、生きがいや参加できる活動をより多く見つけことが、高齢期の総合的な満足度に関与する大切な要因であることがわかった。

表 12-1 総合生活満足度と生きがい項目数平均との関係(2005 年)

	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である
日本(n=841)	3.86	> 3.24	> 2.73	> 1.8
米国(n=1000)	5.76	> 5.13	> 4.97	> 2.46

※ 日本は「無回答/NA」を除いて分析した。

表 12-2 総合生活満足度とボランティア等諸活動の参加数平均との関係(2005 年)

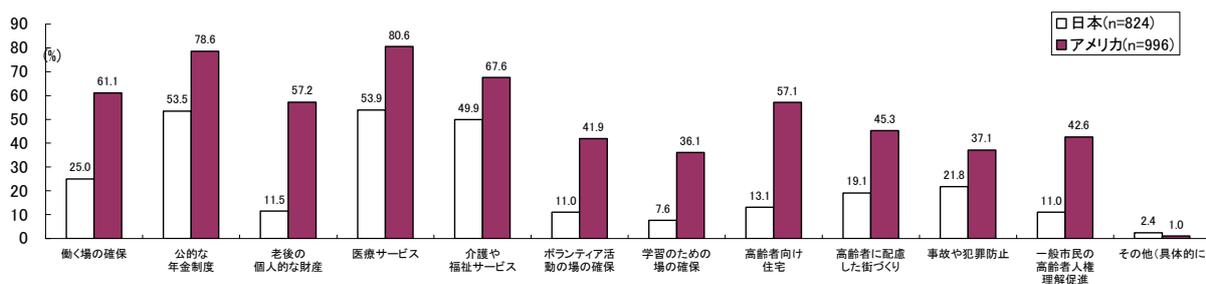
	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である
日本(n=841)	0.75	> 0.58	> 0.37	> 0.20
米国(n=1000)	0.96	> 0.83	> 0.77	> 0.31

※ 日本は「無回答/NA」を除いて分析した。

8 今後の高齢社会への対応 (Q57)

図 12-24 は、今回調査（2005 年）で、「大切だと思う高齢者に対する施策や支援」について、複数回答で答えてもらった結果を国別に示したものである。図 12-24 に示すように、日本・米国共に、大切だと思う政策や支援の順位は第 4 位まで同じで、「医療サービス」「公的な年金制度」「介護や福祉サービス」および「働く場の確保」であった。また、全 12 項目のうち、日本と米国の回答差が大きかった項目は、順に「老後のための個人的な財産」（46 ポイント）、「高齢者向けの住宅」（44 ポイント）、「働く場の確保」（36 ポイント）、および「一般市民の高齢者の人権理解を促進」（32 ポイント）と続いた。しかし、何といても日本と米国の最も大きな違いとしては、全ての項目において、日本より米国の回答が高く、米国の高齢者の方が、いろいろな高齢者に対する政策や支援の項目を、日本の高齢者より、より多くの人が大切だと思うと意識を表明していることであろう。

図 12-24 高齢者に対する政策と支援(2005 年)



※ 日本も米国も、「無回答/NA」を除いて分析した。